

議案乙第13号

令和4年度 鳥栖市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度鳥栖市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 32,500 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 7,523,000 m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 20,611 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,599,894 千円
第1項	営業収益		1,504,747 千円
第2項	営業外収益		95,146 千円
第3項	特別利益		1 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,424,479 千円
第1項	営業費用	1,371,377 千円
第2項	営業外費用	51,101 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額679,346千円は損益勘定留保資金等679,346千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	587,773 千円
第1項	企業債	539,000 千円
第2項	工事負担金	39,694 千円
第3項	他会計負担金	8,779 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	その他資本的収入	299 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,267,119 千円
第1項	建設改良費	1,048,173 千円
第2項	企業債償還金	213,946 千円
第3項	予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
浄水場運転管理業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	委託期間における各年度契約額の総額
過去文書PDF化業務委託	令和5年度	19,000
新庁舎用備品購入	令和5年度	8,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	539,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 191,422千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、26,608千円と定める。

令和4年3月1日 提出

鳥栖市長 橋本康志

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度 鳥栖市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			1,599,894	
	1 営業収益		1,504,747	
		1 給水収益	1,429,000	水道料金
		2 加入金	37,074	給水装置の新設又は改造等の工事申込による加入負担金
		3 受託工事収益	18,357	給水装置の新設又は修繕等の工事受託による収益
		4 その他の営業収益	20,316	設計審査、工事検査手数料及び消火栓維持管理による負担区分に基づく一般会計負担金等
	2 営業外収益		95,146	
		1 受取利息及び配当金	3,102	預金利息等
		2 消費税還付金及び地方消費税還付金	8,196	
		3 長期前受金戻入	83,524	地方公営企業法施行規則第21条第2項の規定による償却額
		4 雑収益	324	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,424,479	
	1 営業費用		1,371,377	
		1 原水及び浄水費	400,737	原水の取り入れ及び原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	146,401	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備並びに給水装置に附属する設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	21,690	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		4 業務費	122,513	検針、調定、料金及び量水器の管理に要する費用
		5 総係費	80,629	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	582,117	地方公営企業法施行規則第13条の規定による償却額
		7 資産減耗費	17,289	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		51,101	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,100	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			587,773	
	1 企業債		539,000	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	539,000	
	2 工事負担金		39,694	
		1 工事負担金	39,694	
	3 他会計負担金		8,779	
		1 他会計負担金	8,779	一般会計負担金
	4 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 その他 資本的収入		299	
		1 その他資本的収入	299	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,267,119	
	1 建設改良費		1,048,173	
		1 原水設備費	91,036	
		2 浄水設備費	154,966	
		3 送配水設備費	798,569	
		4 営業設備費	2,798	
		5 リース資産購入費	804	
	2 企業債償還金		213,946	
		1 企業債償還金	213,946	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和4年度 鳥栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	87,610,000
減価償却費	582,117,000
資産減耗費	17,289,000
退職給付引当金の増加額	8,249,000
賞与引当金の増加額	636,000
長期前受金戻入額	△ 83,524,000
受取利息及び配当金	△ 3,102,000
支払利息	51,100,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
未収金の減少額	9,592,611
未払金の増加額	1,741,783
たな卸資産の増加額	△ 7,963,000
小計	663,745,394
利息及び配当金の受取額	3,102,000
利息の支払額	△ 51,100,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>615,747,394</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 957,598,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
負担金による収入	46,387,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 911,209,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	539,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 213,945,913
リース債務の返済による支出	△ 733,499

財務活動によるキャッシュ・フロー 324,320,588

資金増加額 28,858,982

資金期首残高 1,667,012,941

資金期末残高 1,695,871,923

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(1) 24	0	93,561	66,673	160,234	31,188	191,422
前 年 度	0	(1) 25	0	92,722	68,687	161,409	33,439	194,848
比 較	0	() △ 1	0	839	△ 2,014	△ 1,175	△ 2,251	△ 3,426

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養	管理職	時間外	期末勤勉	通 勤	特殊勤務	住 居	退職給付費
	本年度	3,780	1,282	12,990	37,088	723	420	2,141	8,249
	前年度	4,140	1,282	13,204	37,977	726	420	2,789	8,149
	比 較	△ 360	0	△ 214	△ 889	△ 3	0	△ 648	100

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	839	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	273		平均昇給率 1.35% 昇給対象職員数 22人 実施時期 令和5年1月1日
		その他の増減分	566	異動に伴う増減分 1,980 その他の調整額 △ 1,414	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 23人 前年度 23人 その他 1人 2人 計 24人 25人
手 当	△ 2,014	制度改正に伴う増減分	△ 1,268		期末勤勉 △ 1,268 千円
		その他の増減分	△ 746		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 給 料 表
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	321,039
	平 均 給 与 月 額 (円)	394,555
	平 均 年 齢	42歳 5月
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	309,887
	平 均 給 与 月 額 (円)	384,837
	平 均 年 齢	40歳 5月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	182,900	182,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	() 0	() 0
	6級	() 2	() 8.7
	5級	() 3	() 13
	4級	() 9	() 39.1
	3級	(1) 3	(100) 13
	2級	() 1	() 4.4
	1級	() 5	() 21.8
	計	(1) 23	(100) 100
	令和3年1月1日現在	7級	() 0
6級		() 2	() 8.7
5級		() 2	() 8.7
4級		() 9	() 39.1
3級		(1) 3	(100) 13
2級		() 2	() 8.7
1級		() 5	() 21.8
計		(1) 23	(100) 100

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.45
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	29.2
代表的な特殊勤務手当の名称	原水取扱従事者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.150	2.150	4.30	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.150	2.150	4.30	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金
浄水場運転管 理業務委託	委託期間に おける各年度 契約額の総額	-	-	令和5年度から 令和6年度まで	限度額に同じ	全額
過去文書PDF化 業務委託	19,000	-	-	令和5年度	限度額に同じ	全額
新 庁 舎 用 備 品 購 入	8,000	-	-	令和5年度	限度額に同じ	全額

令和4年度 鳥栖市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		301,132,469
ロ	建 物	983,700,270	
	減価償却累計額	△ 435,067,404	548,632,866
ハ	構 築 物	16,877,246,709	
	減価償却累計額	△ 7,193,512,625	9,683,734,084
ニ	機 械 及 び 装 置	4,539,707,113	
	減価償却累計額	△ 1,847,788,392	2,691,918,721
ホ	車 両 運 搬 具	65,625,710	
	減価償却累計額	△ 26,224,652	39,401,058
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	114,362,560	
	減価償却累計額	△ 95,159,231	19,203,329
ト	リ ー ス 資 産	8,533,472	
	減価償却累計額	△ 3,234,682	5,298,790
チ	建 設 仮 勘 定		438,559,320
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,727,880,637

(2)	無形固定資産			
	イ ダ ム 使 用 権	116,881,511		
	無形固定資産合計		116,881,511	
(3)	投資その他の資産			
	イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000		
	ロ 出 資 金	2,000,000		
	投資その他の資産合計		202,000,000	
	固定資産合計			14,046,762,148
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,695,871,923	
(2)	未 収 金	56,372,574		
	未収金貸倒引当金	△ 2,152,000	54,220,574	
(3)	貯 蔵 品		31,760,555	
	流動資産合計			1,781,853,052
	資 産 合 計			15,828,615,200

負債の部

	円	円	円	円
--	---	---	---	---

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,798,126,045			
	企 業 債 合 計		4,798,126,045		
(2)	長 期 リ ー ス 債 務		3,750,415		
(3)	引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金	177,697,730			
	ロ 修 繕 引 当 金	10,000,000			
	引 当 金 合 計		187,697,730		
	固 定 負 債 合 計				4,989,574,190
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	235,318,901			
	企 業 債 合 計		235,318,901		
(2)	短 期 リ ー ス 債 務		1,166,274		
(3)	未 払 金		52,235,578		
(4)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	14,880,000			
	引 当 金 合 計		14,880,000		
(5)	そ の 他 流 動 負 債		118,112,000		
	流 動 負 債 合 計				421,712,753

5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	
							166,855,021
						長期前受金収益化累計額	
							△ 95,556,313
							71,298,708
	ロ	工	事	負	担	金	
							3,111,212,591
						長期前受金収益化累計額	
							△ 1,848,936,769
							1,262,275,822
	ハ	国	庫	補	助	金	
							7,875,000
						長期前受金収益化累計額	
							△ 5,739,728
							2,135,272
	ニ	他	会	計	負	担	金
							231,533,288
						長期前受金収益化累計額	
							△ 93,306,467
							138,226,821
	ホ	そ	の	他	長	期	前
						受	金
							64,808,187
						長期前受金収益化累計額	
							△ 26,259,360
							38,548,827
		長	期	前	受	金	合
						計	
							1,512,485,450
	繰	延	収	益	合	計	
							1,512,485,450
	負	債	合	計			
							6,923,772,393

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			8,121,079,612
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,836,245		
ロ 工 事 負 担 金	166,755,198		
ハ 他 会 計 負 担 金	36,395,911		
資 本 剰 余 金 合 計		236,987,354	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	200,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	346,775,841		
利 益 剰 余 金 合 計		546,775,841	
剰 余 金 合 計			783,763,195
資 本 合 計			8,904,842,807
負 債 資 本 合 計			15,828,615,200

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～45年
 - 構築物 16～58年
 - 機械及び装置 5～58年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,509,950円である。

令和3年度 鳥栖市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,290,000,000		
(2) 加入金	44,418,000		
(3) 受託工事収益	5,274,000		
(4) その他の営業収益	19,975,000	1,359,667,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	336,862,000		
(2) 配水及び給水費	127,268,000		
(3) 受託工事費	4,512,000		
(4) 業務費	94,380,000		
(5) 総係費	54,501,000		
(6) 減価償却費	566,335,000		
(7) 資産減耗費	11,901,000	1,195,759,000	
営業利益			163,908,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,102,000		
(2) 長期前受金戻入	83,693,000		
(3) 雑収益	1,448,000	88,243,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,353,000		
(2) 雑支出	12,000	43,365,000	44,878,000
経常利益			208,786,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	326,000	326,000	△ 325,000
当年度純利益			208,461,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			50,704,841
当年度未処分利益剰余金			259,165,841

令和3年度 鳥栖市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		270,307,469
ロ	建 物	937,610,270	
	減価償却累計額	△ 408,367,353	529,242,917
ハ	構 築 物	16,243,431,709	
	減価償却累計額	△ 6,831,783,771	9,411,647,938
ニ	機 械 及 び 装 置	4,490,003,113	
	減価償却累計額	△ 1,682,893,014	2,807,110,099
ホ	車 両 運 搬 具	65,625,710	
	減価償却累計額	△ 15,205,036	50,420,674
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	114,381,560	
	減価償却累計額	△ 88,042,629	26,338,931
ト	リ ー ス 資 産	4,288,522	
	減価償却累計額	△ 2,733,183	1,555,339
チ	建 設 仮 勘 定		258,401,320
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,355,024,687

(2)	無形固定資産			
	イ ダ ム 使 用 権	127,036,511		
	無形固定資産合計		127,036,511	
(3)	投資その他の資産			
	イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000		
	ロ 出 資 金	2,000,000		
	投資その他の資産合計		202,000,000	
	固定資産合計			13,684,061,198
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,667,012,941	
(2)	未 収 金	65,638,185		
	未収金貸倒引当金	△ 1,825,000	63,813,185	
(3)	貯 蔵 品		23,797,555	
	流動資産合計			1,754,623,681
	資 産 合 計			15,438,684,879

負債の部

	円	円	円
--	---	---	---

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,494,444,946	
	企業債合計	4,494,444,946	
	(2) 長期リース債務		816,229
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	169,448,730	
	ロ 修繕引当金	10,000,000	
	引当金合計	179,448,730	
	固定負債合計		4,674,709,905
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	213,945,913	
	企業債合計	213,945,913	
	(2) 短期リース債務		324,009
	(3) 未払金		50,493,795
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	14,244,000	
	引当金合計	14,244,000	
	(5) その他流動負債		118,112,000
	流動負債合計	118,112,000	397,119,717

5	繰	延	収	益			
(1)		長	期	前	受	金	
	イ	受	贈	財	産	評	価
		額				166,855,021	
		長	期	前	受	金	収
		益	化	累	計	額	△ 92,509,313
							74,345,708
	ロ	工	事	負	担	金	
						3,073,903,591	
		長	期	前	受	金	収
		益	化	累	計	額	△ 1,777,460,769
							1,296,442,822
	ハ	国	庫	補	助	金	
						7,875,000	
		長	期	前	受	金	収
		益	化	累	計	額	△ 5,612,728
							2,262,272
	ニ	他	会	計	負	担	金
						222,754,288	
		長	期	前	受	金	収
		益	化	累	計	額	△ 88,183,467
							134,570,821
	ホ	そ	の	他	長	期	前
		受	金			64,509,187	
		長	期	前	受	金	収
		益	化	累	計	額	△ 22,508,360
							42,000,827
		長	期	前	受	金	合
		計					1,549,622,450
	繰	延	収	益	合	計	
							1,549,622,450
	負	債	合	計			
							6,621,452,072

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			8,121,079,612
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,836,245		
ロ 工 事 負 担 金	166,755,198		
ハ 他 会 計 負 担 金	36,395,911		
資 本 剰 余 金 合 計		236,987,354	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	200,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	259,165,841		
利 益 剰 余 金 合 計		459,165,841	
剰 余 金 合 計			696,153,195
資 本 合 計			8,817,232,807
負 債 資 本 合 計			15,438,684,879

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～45年
 - 構築物 16～58年
 - 機械及び装置 5～58年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ908,600円である。

III 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費21,452,865円を支給することとなったため、賞与引当金14,260,000円を取り崩した。